

四 半 期 報 告 書

（ 第88期 第2四半期 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 9月30日 ）

中部電力株式会社

第88期 第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年11月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第88期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	
【表紙】	28
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	29
2 【特記事項】	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,157,596	1,159,211	2,330,891
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	128,395	△6,168	146,274
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	74,233	△19,006	84,598
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	64,754	△24,772	79,711
純資産額 (百万円)	1,717,462	1,650,577	1,698,382
総資産額 (百万円)	5,300,363	5,518,015	5,331,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	97.32	△25.08	110.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	29.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228,188	12,679	449,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168,565	△130,617	△336,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△97,194	276,559	△105,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,119	279,869	121,295

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	63.75	△27.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までに
おいて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
ある。

(1) 業績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	10,708	10,676	△32	△0.3
その他事業	867	915	48	5.6
計 (売上高)	11,575	11,592	16	0.1
営業損益				
電気事業	1,412	67	△1,345	△95.2
その他事業	40	14	△26	△65.0
計	1,453	81	△1,371	△94.4
経常損益	1,283	△61	△1,345	—
四半期純損益	742	△190	△932	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円高や雇用・所得環境の低迷が継続する中、東日本大震災の影響により一時的に厳しい状況となったが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、回復基調で推移した。

また、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、お客さまに節電のご協力をいただきながら、火力機の定期点検時期の変更および工程短縮など、電力の安定供給を確保するための対策に総力を挙げて取り組んでいる。

このような中、当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において、収入単価の上昇はあったが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ32億円減少した。また、その他事業の売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ48億円増加した。これらにより、連結売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億円増加し1兆1,592億円、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ68億円増加し1兆1,713億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,414億円増加し1兆1,774億円となった。

以上により、経常損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,345億円悪化し61億円の経常損失となった。

また、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上した。なお、前第2四半期連結累計期間においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86億円を特別損失に計上している。

この結果、四半期純損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ932億円悪化し190億円の四半期純損失となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから、前第2四半期連結累計期間に比べ4.4%減少し632億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから5.6%減少し169億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼動減などから7.0%減少し33億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、気温影響による空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから7.7%減少し114億kWh、産業用は、至近では持ち直しているが、東日本大震災の影響による自動車関連の生産減などから2.1%減少し316億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第2四半期連結累計期間：114.2%、前第2四半期連結累計期間：111.5%）により、前第2四半期連結累計期間に比べ3億kWh増加し58億kWhとなった。

原子力発電量は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、前第2四半期連結累計期間に比べ73億kWh減少し26億kWhとなった。

また、他の電力会社からの融通受電量も減少した。

これらに対応した結果、火力発電量は、前第2四半期連結累計期間に比べ56億kWh増加し、529億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、収入単価の上昇はあったが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ32億円減少し1兆676億円となった。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ1,312億円増加し1兆608億円となった。

この結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,345億円減少し67億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ48億円増加し915億円となった。

営業費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ75億円増加し901億円となった。

この結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ26億円減少し14億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ30億円増加し259億円となった。

[その他]

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ18億円増加し655億円となった。

(参考) セグメント別外部売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	11,575	11,592	16	0.1
電気事業	10,708	10,676	△32	△0.3
その他事業	867	915	48	5.6
(エネルギー事業)	(229)	(259)	(30)	(13.2)
(その他)	(637)	(655)	(18)	(2.9)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行などはあったものの、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,860億円増加し5兆5,180億円となった。

純資産については、期末配当金の支払いや四半期純損失などにより、前連結会計年度末に比べ478億円減少し1兆6,505億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.9ポイント低下し29.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ2,155億円減少し、126億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ379億円減少し、1,306億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ3,737億円増加し、2,765億円の収入となった。

以上により、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,585億円増加し、2,798億円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ12.1%増の2兆7,959億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、4,394百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

ア 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	5,787	4.4
		火力発電電力量	52,886	11.9
		原子力発電電力量	2,616	△73.4
		新エネルギー 発電電力量	(85) 21	(53.1) 243.5
	他社受電電力量	7,243 △241	1.6 78.7	
	融通電力量	1,597 △1,055	△47.8 91.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	△820	17.6	
	合計	68,034	△4.8	
損失電力量 (百万kWh)		△4,841	△10.1	
販売電力量 (百万kWh)		63,193	△4.4	
出水率 (%)		114.2	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第2四半期の30カ年平均に対する比である。

イ 販売実績

① 契約高

種別		平成23年9月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,308,294	0.4
	電力	1,154,671	△2.6
	計	10,462,965	0.1
契約電力 (kW数)	電灯	35,090,409	1.8
	電力	8,063,358	△2.4
	計	43,153,767	0.9

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	16,917	△5.6
		電力	3,240	△7.0
		小計	20,157	△5.8
	特定規模 需要	業務用	11,429	△7.7
		産業用他	31,607	△2.1
		小計	43,036	△3.7
	計		63,193	△4.4
	他社販売		182	92.1
	融通		1,055	91.8
料金収入 (百万円)	電灯	365,379	△3.2	
	電力	672,138	△0.1	
	計	1,037,517	△1.2	
	他社販売	1,842	69.0	
	融通	12,445	141.4	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱業	23	6.2		
	鉱工業	製造業	食料品製造業	1,435	1.2
			繊維工業	537	△1.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	820	0.3
			化学工業	1,450	4.9
			石油製品・石炭製品製造業	57	△1.7
			ゴム製品製造業	359	△4.8
			窯業・土石製品製造業	1,308	6.6
			鉄鋼業	3,186	4.0
			非鉄金属製造業	745	△1.2
			機械器具製造業	9,910	△5.0
			その他	2,748	△2.2
	計	22,555	△1.4		
	計	22,578	△1.4		
	その他	鉄道業	1,321	△1.4	
その他		1,664	△1.2		
計		2,985	△1.3		
合計	25,563	△1.4			

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第2四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

電気事業

(流通)

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275	—	平成21/6	平成23/6

また、前連結会計年度末における平成23年度及び平成24年度の設備投資計画の投資額は、浜岡原子力発電所の津波対策により増加するが、経営効率化の取り組みを進め、投資額の抑制に努めていく。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,620	9.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,922	6.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	14,633	1.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,827	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,000	1.32
計	—	276,918	36.53

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(70,620千株及び49,922千株)は、信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,119,600	7,531,195	—
単元未満株式	普通株式 4,582,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,531,195	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	191,200	—	191,200	0.03
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	298,100	—	298,100	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,877,304	4,835,029
電気事業固定資産	3,252,910	3,219,947
水力発電設備	268,975	264,639
汽力発電設備	508,008	486,554
原子力発電設備	267,247	255,095
送電設備	879,196	891,404
変電設備	398,469	396,339
配電設備	799,732	795,069
業務設備	125,240	125,169
その他の電気事業固定資産	6,039	5,674
その他の固定資産	198,189	197,924
固定資産仮勘定	410,398	412,649
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,398	412,649
核燃料	261,283	249,543
装荷核燃料	41,220	40,040
加工中等核燃料	220,062	209,503
投資その他の資産	754,522	754,963
長期投資	190,517	188,370
使用済燃料再処理等積立金	240,001	230,636
繰延税金資産	235,063	246,147
その他	90,536	91,380
貸倒引当金（貸方）	△1,597	△1,571
流動資産	454,662	682,985
現金及び預金	117,000	223,409
受取手形及び売掛金	148,609	169,449
短期投資	14,233	61,177
たな卸資産	※1 94,832	※1 135,405
繰延税金資産	23,135	25,422
その他	58,173	69,644
貸倒引当金（貸方）	△1,321	△1,522
合計	5,331,966	5,518,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,595,687	3,025,621
社債	1,177,542	1,127,550
長期借入金	616,554	1,107,136
退職給付引当金	206,118	206,154
使用済燃料再処理等引当金	258,544	253,453
使用済燃料再処理等準備引当金	13,659	13,969
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,926	39,651
資産除去債務	218,692	218,998
その他	59,649	58,706
流動負債	1,031,745	830,620
1年以内に期限到来の固定負債	262,507	164,859
短期借入金	333,539	332,829
コマーシャル・ペーパー	112,000	69,000
支払手形及び買掛金	123,663	128,985
未払税金	62,774	23,934
その他	137,259	111,009
特別法上の引当金	6,151	11,195
濁水準備引当金	6,151	11,195
負債合計	3,633,584	3,867,438
株主資本	1,651,830	1,610,066
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,150,710	1,108,965
自己株式	△434	△453
その他の包括利益累計額	8,299	2,987
その他有価証券評価差額金	10,447	10,047
繰延ヘッジ損益	2,406	△1,796
為替換算調整勘定	△4,554	△5,263
少数株主持分	38,252	37,523
純資産合計	1,698,382	1,650,577
合計	5,331,966	5,518,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	1,157,596	1,159,211
電気事業営業収益	1,070,858	1,067,615
その他事業営業収益	86,738	91,595
営業費用	*1 1,012,234	*1 1,151,022
電気事業営業費用	929,585	1,060,859
その他事業営業費用	82,648	90,163
営業利益	145,362	8,188
営業外収益	6,862	12,098
受取配当金	900	851
受取利息	2,449	2,289
持分法による投資利益	930	1,242
その他	2,582	7,714
営業外費用	23,828	26,455
支払利息	19,515	17,392
その他	4,313	9,062
四半期経常収益合計	1,164,458	1,171,309
四半期経常費用合計	1,036,063	1,177,478
経常利益又は経常損失(△)	128,395	△6,168
繰水準備金引当又は取崩し	3,440	5,044
繰水準備金引当	3,440	5,044
特別損失	8,685	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,685	—
確定拠出年金移行時差異	—	17,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,269	△28,504
法人税、住民税及び事業税	50,833	2,117
法人税等調整額	△8,789	△11,394
法人税等合計	42,043	△9,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	74,225	△19,228
少数株主損失(△)	△7	△222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,233	△19,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	74,225	△19,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,104	△541
繰延ヘッジ損益	△1,113	△3,319
為替換算調整勘定	△785	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△467	△1,630
その他の包括利益合計	△9,471	△5,543
四半期包括利益	64,754	△24,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,107	△24,317
少数株主に係る四半期包括利益	△353	△454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,269	△28,504
減価償却費	140,612	135,201
原子力発電施設解体費	2,452	610
核燃料減損額	4,659	1,180
固定資産除却損	3,068	3,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,685	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	637	36
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	818	△5,090
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	254	309
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△892	△5,275
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	3,440	5,044
受取利息及び受取配当金	△3,350	△3,141
支払利息	19,515	17,392
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	6,110	9,365
売上債権の増減額(△は増加)	△10,815	△20,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,683	△40,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,960	5,328
その他	27,499	△13,410
小計	304,322	60,928
利息及び配当金の受取額	5,152	4,153
利息の支払額	△20,096	△16,636
法人税等の支払額	△61,189	△35,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,188	12,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△127,977	△135,529
投融資による支出	△46,444	△5,365
投融資の回収による収入	3,365	7,328
その他	2,491	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,565	△130,617

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,788	—
社債の償還による支出	△88,374	△100,000
長期借入れによる収入	81,600	526,400
長期借入金の返済による支出	△118,458	△83,221
短期借入れによる収入	186,920	196,660
短期借入金の返済による支出	△182,320	△196,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	363,000	154,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△385,000	△197,000
自己株式の取得による支出	△62	△31
配当金の支払額	△22,841	△22,669
少数株主への配当金の支払額	△228	△273
その他	△1,217	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,194	276,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,020	158,573
現金及び現金同等物の期首残高	113,140	121,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 75,119	※1 279,869

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
- 2 当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。
当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当第2四半期連結累計期間に確定拠出年金移行時差異17,291百万円を特別損失に計上している。
また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務△31,948百万円(債務の減額)については、第1四半期連結会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	555百万円	1,544百万円
仕掛品	10,923百万円	7,802百万円
原材料及び貯蔵品	83,353百万円	126,058百万円
2 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	125,895百万円	119,677百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	100,196百万円	97,867百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	9,033百万円	8,801百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,154百万円	1,972百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	—	1,529百万円
メサイード発電会社	—	611百万円
バジャドリド発電会社	530百万円	489百万円
原燃輸送株式会社	55百万円	44百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
Phoenix Power Company SAOC	—	5,692百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	3,204百万円	3,029百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,245百万円	2,994百万円
バジャドリド発電会社	841百万円	776百万円
その他	126百万円	116百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	72,385	31,652	給料手当	73,728	32,077
	退職給与金	23,943	23,943	退職給与金	9,750	9,750
	燃料費	319,042	—	燃料費	447,690	—
	修繕費	88,289	2,325	修繕費	108,667	2,285
	委託費	38,164	16,281	委託費	39,677	16,523
	減価償却費	131,861	6,076	減価償却費	126,597	6,318
	その他	261,782	34,500	その他	259,272	33,263
	小計	935,469	114,779	小計	1,065,385	100,218
	内部取引の 消去	△5,883	—	内部取引の 消去	△4,526	—
	合計	929,585		合計	1,060,859	
2 売上高又は営業費用に 著しい季節的変動がある 場合	当社グループの営業費用に関して は、発電所の修繕工事完了時期などの 影響を受けるため、四半期ごとの業績 に季節的変動がある。		同左			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	75,720百万円	223,409百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,129百万円	△3,874百万円
短期投資勘定	13,561百万円	61,177百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資	△5,031百万円	△842百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>75,119百万円</u>	<u>279,869百万円</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	22,886	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,734	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	22,734	30	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,070,858	22,971	1,093,829	63,766	1,157,596	—	1,157,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	917	38	955	146,820	147,776	△147,776	—
計	1,071,775	23,010	1,094,785	210,587	1,305,372	△147,776	1,157,596
セグメント利益	136,305	1,266	137,572	8,632	146,204	△842	145,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△842百万円には、セグメント間取引消去△855百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,067,615	25,998	1,093,614	65,596	1,159,211	—	1,159,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	824	37	861	156,332	157,193	△157,193	—
計	1,068,439	26,035	1,094,475	221,929	1,316,404	△157,193	1,159,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,054	△1,086	1,968	5,541	7,509	678	8,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額678百万円には、セグメント間取引消去773百万円が含まれている。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	97.32円	△25.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	74,233百万円	△19,006百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	74,233百万円	△19,006百万円
普通株式の期中平均株式数	762,794千株	757,733千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
訴訟の和解について 当社は、平成20年9月12日に、株式会社日立製作所に対して、浜岡原子力発電所5号機低圧タービン動翼の損傷に伴う損害賠償請求訴訟を提起していたが、東京地方裁判所からの和解条項案を受諾し、平成23年10月6日に同社との和解が成立した。 これにより、第3四半期において和解金9,000百万円を特別利益に計上する見込みである。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(第88期中間配当)に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22,734百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提起していた浜岡原子力発電所5号機低圧タービン動翼の損傷に伴う損害賠償請求訴訟について、平成23年10月6日に和解が成立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 野 明 久
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。